

問題多い方法書・事前調査

辺野古の現状

日向よこ子

一月一八日、普天間基地代替施設建設の環境影響評価（アセス）について、環境保護の専門家など有識者からなる沖縄県環境影響評価審査会は、ついにアセス調査前に方法書を書き直せと答申した。それに従えば政府のいう本格的調査二月開始は不可能になる。二月の飛行場部分に関する答申、方法書は「事業内容がある程度決定した上で再度実施すべきものと思量」より強い表現だった。今回、埋め立て部分を再審査し、この答申にまとめられた。進行中の「事前調査」も、生物環境負荷のため「中止させる必要がある」と明記された。二二日には知事が答申する。

そもそもアセス方法書は、事業者が調査の前にその調査方法などを住民、市町村長、知事等に聴くためのものだが、二〇〇七年四月、防衛省・那覇防衛施設局（現沖縄防衛局）は、方法書作成前に「事前調査」に強行着手した。五月には海自掃海母艦「軍艦「ぶんご」」を投入し、基地に反対する人々を脅した。調査機器を海に置く過程で珊瑚を一部破壊した。また防衛局側ダイバーが、調査を止めるダイバーの酸素ボンベのバルブを閉める事件を二度起こした。八月に方法書を出し、県が受け取りを拒むと、民間施設の一部で公告縦覧を強行した。その事業計画は概略だけだった。不備を指摘する住民意見を見つけ、仲井真知事は方法書受理に転じ、審査会に諮問した。

方法書にない計画を米国側の発言や資料が暴れている。事故が多く死者三〇名、ヘリと飛行機をかけ合わせたとかいうオスブレイの配備を政府は認めないが、一昨年、在沖米軍中将が二〇一四、一六年実施と明言した（方法書には曖昧な記述だけで名称はない）。昨年一〇月には、米国防総省・国防長官を訴えた「ジゴゴン訴訟」の米側提出資料で、戦闘機の装弾場（宅地上を飛行）や二二四mの埠頭（軍港化計画）や、飛行機を同時に三機毎日洗う施設（大量の汚水発生）や故障飛行機運搬、辺野古ダムとシ

ユワブ陸上の環境アセス等、米国の要求がわかった。これらは公告縦覧されていないわけだが、二月二日、普天間移設協議会（政府と関連自治体首長参加）の資料には一部載った。さらに一月二日審査会で防衛局は、原方法書三〇一頁中七頁の事業計画に、一五〇頁の補足資料を追加した。そこには海砂一七〇〇万立方メートル（ダンプ約三四〇万台「東京ドーム一四杯相当」）を沖縄近海から採取する計画もあった。

一四年に普天間移設完了という日米合意ありきの「アウズメント」で、水面下交渉と強行日程が組まれ、逆らう者への恫喝と暴力が繰り返されている。米軍再編は基地の効率化と恒久化をめざすリニューアル事業であり、日米軍事一体化強化である。沖縄の負担「軽減」どころが増大こそ甚だしい。PAC3配備、未明の戦闘機離着陸、非合意地域でのパラシュート訓練、自衛隊の訓練増強、中国大墜落ヘリと同型機の再配備、米国で空中分解したF15飛行再開と緊急着陸事件、米兵の凶悪犯罪、日常の基地汚染＋燃料流出事故汚染、都市型戦闘施設暫定使用の一年半延長、希少生物の宝庫で本島の生活用水をまかなうヤンバルの森、東村高江のヘリパッド建設強行では、資材搬入ゲート前で阻止する住民を業者の車が押す事態も起きた。現地では警戒する日々が続いている。

辺野古への基地建設を許さない実行委員会（首都圏三七団体）は、防衛省前行動や情宣、省申し入れ、集会などを通じ、今後も辺野古と高江への基地建設反対、米軍再編反対を各地の運動と連帯して訴えていく。沖縄現地の声を聞くことを重視してきた。それは政府や無関心な人だけでなく、本土の運動に向けられる悲鳴、怒り、沖縄差別の歴史からの告発でもあり、期待でもある。歴史を省み未来を展望し、行動することでその声に応答したい。

（ひなた・よこ子）辺野古への基地建設を許さない実行委員会、HOWS